

あいちビジョン 2020

～日本一の元気を暮らしの豊かさに～

概要版

2014年3月

愛知県

<目 次>

策定趣旨・目的	1
2030年の社会経済の展望	2
めざすべき愛知の姿	3
2030年に向けた地域づくりの戦略と基本目標	6
重要政策課題と主な政策	9
地域別の取組方向	21
ビジョンの推進に当たって	28

策定趣旨・目的

リニア中央新幹線（東京・名古屋）の開業後の2030年頃を展望し、2020年までに取り組むべき重点的な戦略を明らかにするとともに、県内各地域の取組方向を示す。

2030年の社会経済の展望

1. 未曾有の超高齢社会・人口減少の進行

- 本県は、2015年の747万人をピークに人口減少社会へ移行
- 2010年から2030年までに、本県の生産年齢人口（15～64歳）は約10%減少する一方、老年人口（65歳以上）は約32%増加
- 2030年の高齢化率は27.7%（全国は31.6%）
- 高齢化等により、単身世帯が大幅に増加する見込み
- 尾張地域の人口のピークは2015年。西三河地域は2020年。2008年をピークに人口減少が始まっている東三河地域は、引き続き減少が続く
- わが国人口の大都市圏への集中が進み、本県の全国の中での人口ウエイトは高まっていく（2010年：5.8%⇒2030年：6.2%）

2. アジアが牽引する世界経済とグローバル化の進展

- 2020年代には、中国がアメリカを抜いて世界最大の経済大国になると予測されているなど、アジアが最大の経済圏として世界経済を牽引
- 日本を含む先進国の成長力は低下し、世界の中での日本のプレゼンスは低下
- 世界経済の相互依存関係やフラット化が進み、企業の世界展開が加速するとともに、グローバルな人材獲得競争が激化
- 産業構造の変化とともに、産業や企業をまたぐ労働移動が拡大

3. 災害リスクの増大と環境・エネルギーリスク

- 南海トラフの巨大地震がいつ起きてもおかしくない状況にあり、防災・減災の取組が求められる（30年以内にM8以上の地震が起きる確率は60～70%）
- 世界的な人口増加や新興国の経済発展に伴い、資源・エネルギーの需給逼迫が懸念され、エネルギー供給の多様化等の対応が求められる
- 新興国の経済発展や化石燃料への依存などにより、地球温暖化の進行や生態系への悪影響等が懸念され、地域として環境負荷低減の取組が求められる

4. リニア中央新幹線開業のインパクト

- 2027年度のリニア中央新幹線の東京都～名古屋市間の開業により、交流圏が大幅に拡大し、国土構造にも大きな変化をもたらす
- 首都圏との産業活動や観光面の交流が活発になる一方、首都圏へのストロー現象が懸念され、地域の強みを生かした戦略的な地域づくりが求められる
- 東海道新幹線やリニア中央新幹線の間際駅を生かすことが求められる

リニアを生かし、世界の中で存在感を発揮する中京大都市圏

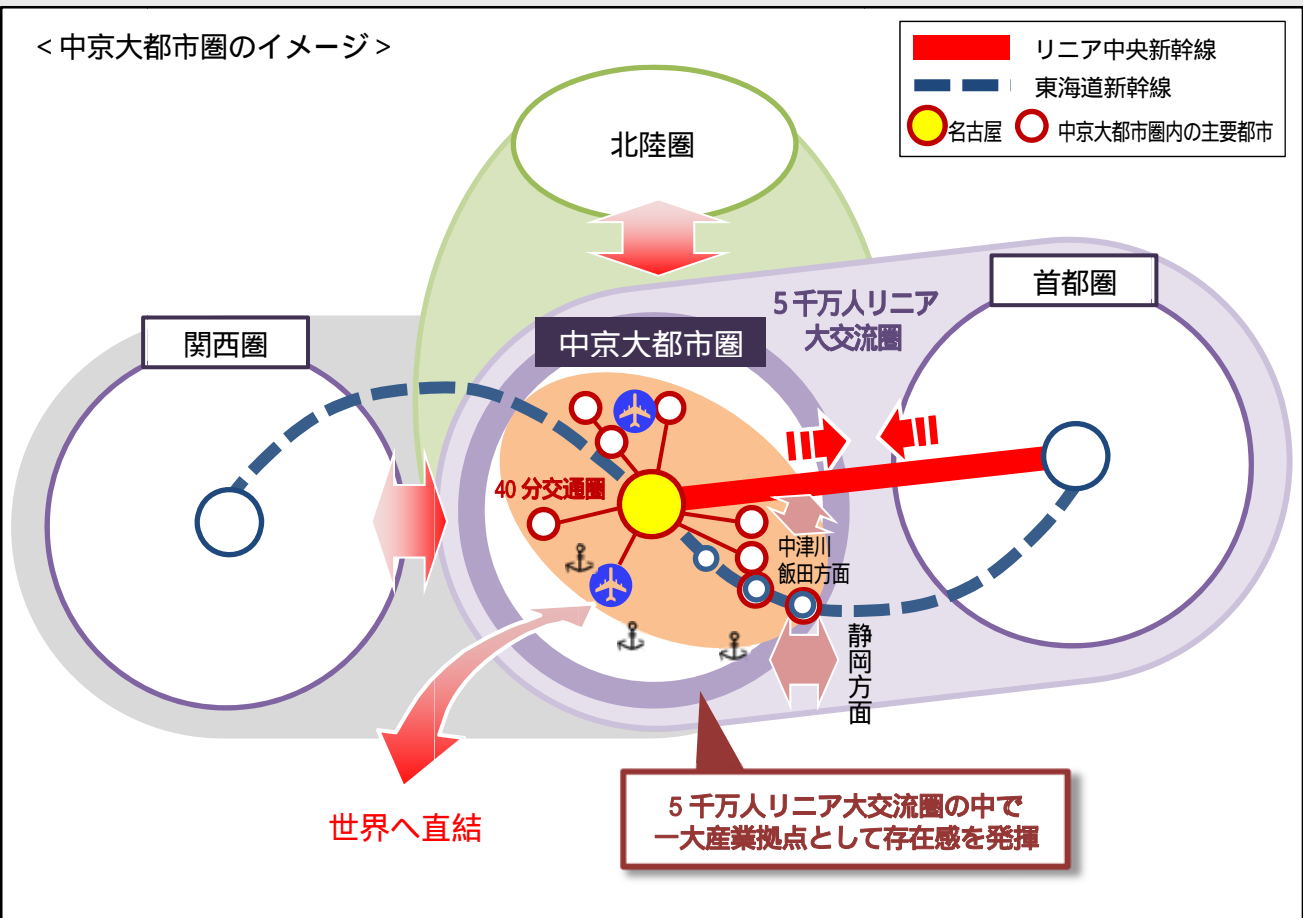
～5千万人リニア大交流圏の西の拠点として、人、モノ、カネ、情報呼び込む大都市圏

2027年度のリニア中央新幹線の東京都 - 名古屋市間の開業により、首都圏から中京圏に及ぶ範囲で、人口5千万人規模の巨大な大交流圏が誕生する。大阪まで開通する2045年までは、この地域がリニア大交流圏の西の拠点となる。

リニアのインパクトを最大限に生かし、名古屋を中心に社会的・経済的な結びつきが強い広域エリア（名古屋を中心とした80～100km圏）を、「中京大都市圏」とし、首都圏の吸引力に対して独自の機能を備えながら、北陸圏、関西圏に後背圏を広げていく。

中京大都市圏は、リニア大交流圏の中で、世界と直結する一大産業拠点としての役割を担っていくとともに、この地域の多様な魅力を発信しながら、国内外から人・モノ・カネ・情報を惹きつけていく。

<中京大都市圏のイメージ>



日本の成長をリードする産業の革新・創造拠点

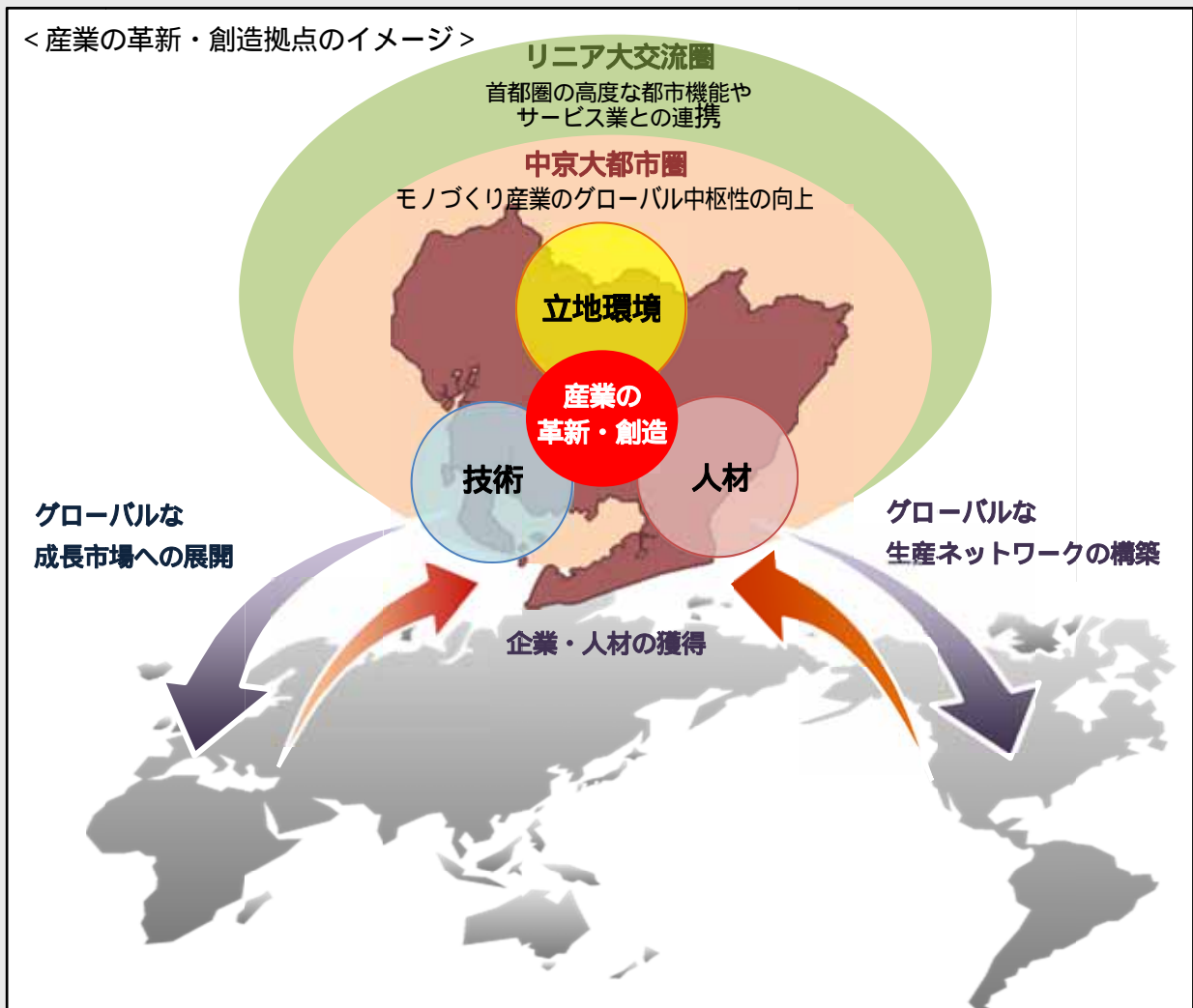
～企業や人材が集まり、革新的な技術の創出や成長産業への展開が進む最強の産業県

広域道路ネットワークの整備やリニアの開業などにより、中京大都市圏の立地環境の優位性が高まる中、国内外から企業が集まり、県内で育った人材、国内外から集まった人材が切磋琢磨しながら、革新的な技術を次々と生み出していく。

拡大する世界経済の中で、この地域の企業は積極的に成長市場に展開し、またグローバルな生産ネットワークを構築するなど、この地域におけるモノづくりのグローバルな中枢性が高まっていく。

さらに、リニアの開業により生まれる大交流圏の中で、首都圏が持つ高度なサービス産業等とも連携し、相乗効果が図られながら、ビジネスモデルの高度化や成長産業への展開が進んでいく。

こうした活発な展開のもと、産業の革新・創造拠点として、わが国の成長を力強くリードしていく。



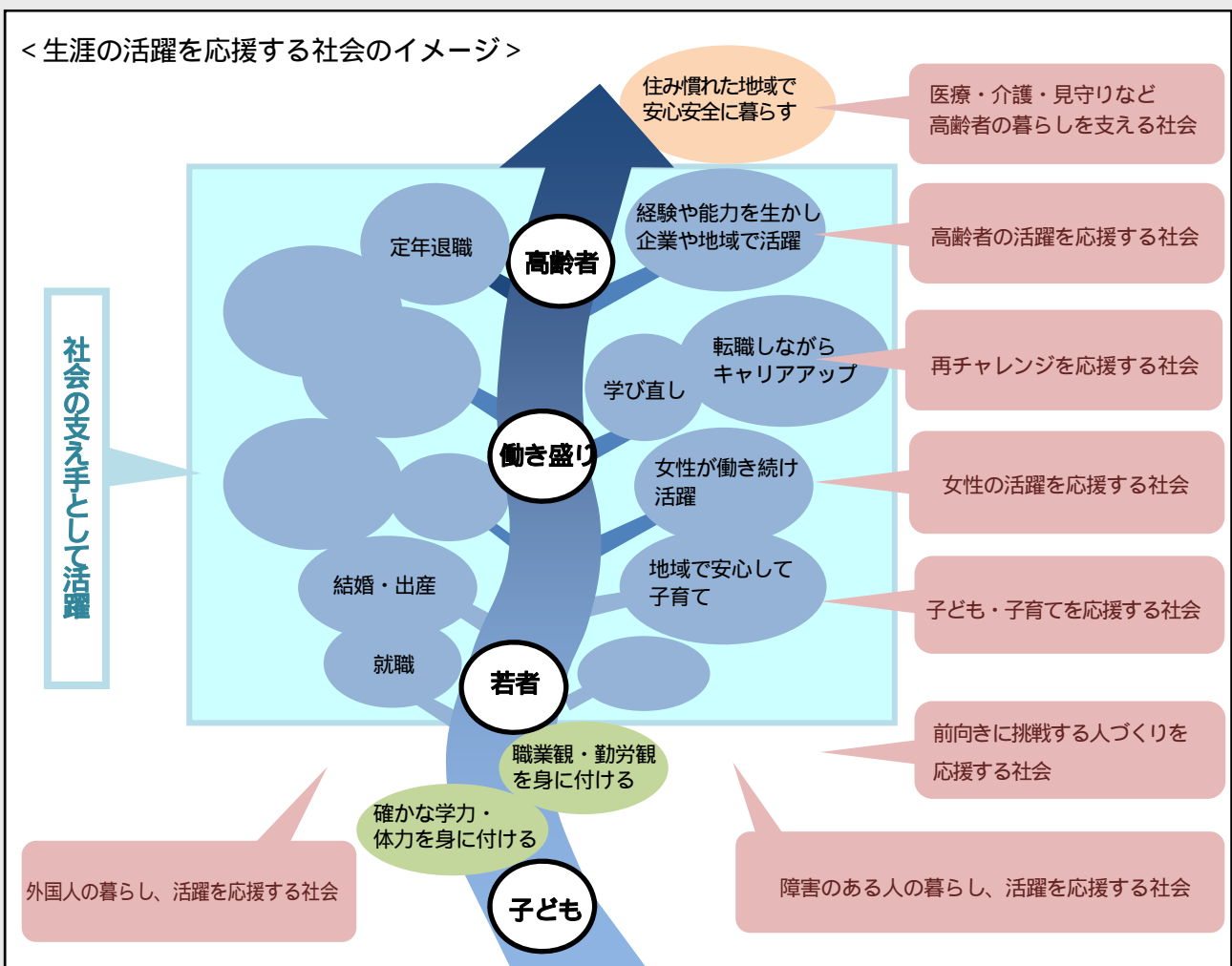
安心安全で、誰もが夢と希望を抱き、活躍する社会

～人が輝き、女性や高齢者、障害のある人など、すべての人が活躍する愛知

人口減少社会を見据え、男女を問わず、若者から高齢者まで、障害の有無や国籍に関わらず、多様性を認め合いながら、誰もがそれぞれのライフステージにおいて活躍し、全員参加で支える社会をめざしていく。

前向きにチャレンジする人が育ち、仮に失敗しても再チャレンジしながらキャリアを形成していくことができる社会、希望する人が家庭や子どもを持ち、地域全体で子育てを支える社会、女性が元気に働き続けられる社会、高齢期にも企業や社会で能力を發揮できる社会、さらには、人生90年時代を健康で安心して地域で暮らすことができる社会を実現していく。

あわせて、地震や犯罪などから県民の命や財産を守ることができる社会、環境と地域経済の発展が両立できる持続可能な地域社会を築いていく。



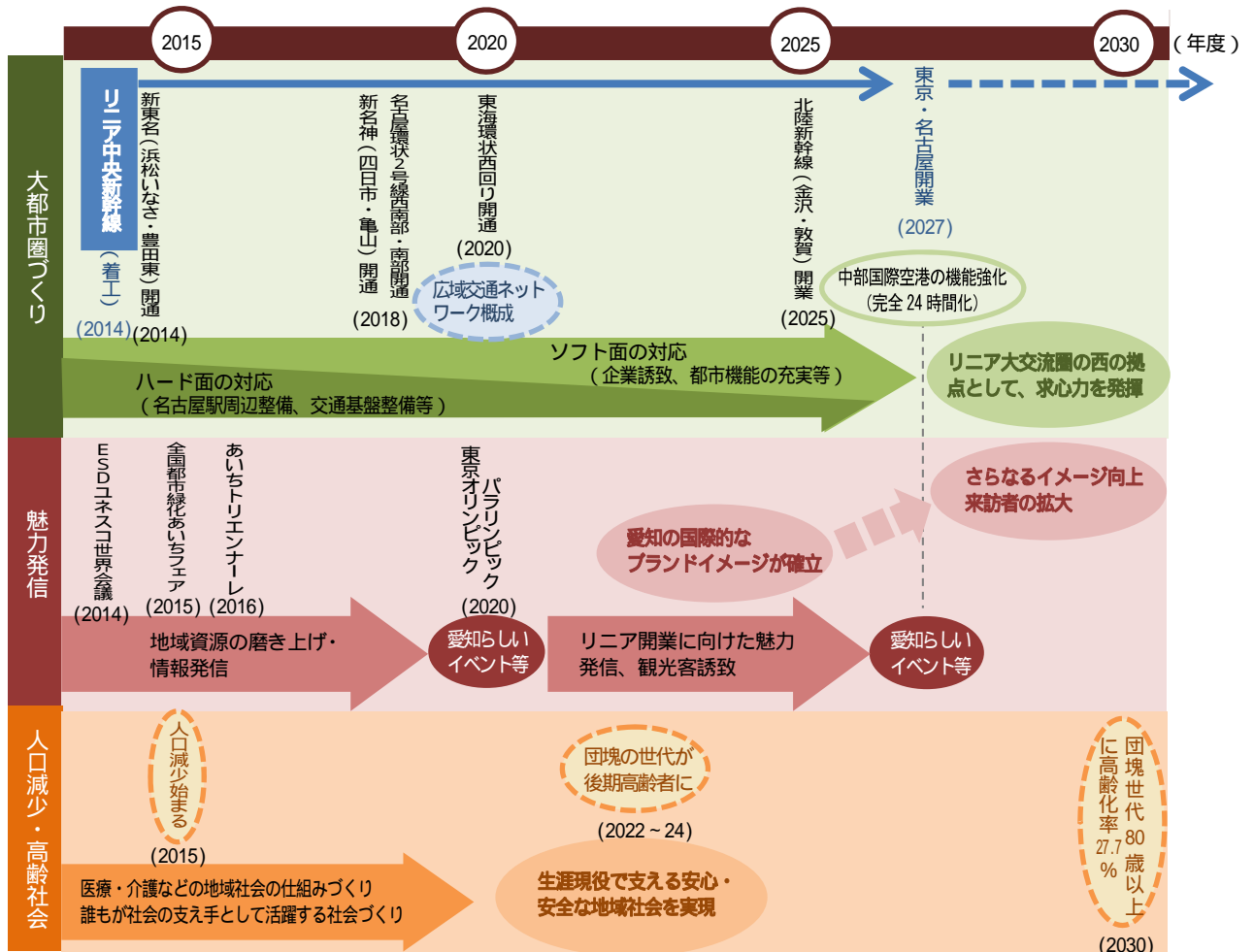
2030 年に向けた地域づくりの戦略と基本目標

1. 中長期的な展望を持った地域づくり

新東名・新名神高速道路に加え、名古屋環状2号線、東海環状自動車道が完成するなど、2020年頃に中京大都市圏内の広域交通ネットワークが概成する。2020年には、東京オリンピックが開催され、2027年度には、大都市圏のあり方など国土構造に大きな変化をもたらすリニア中央新幹線が開業する。

この2020年、2027年を念頭に置きながら、交通基盤の整備や空港・港湾などの世界との直結性の強化、企業誘致、さらには、こうした節目の年をターゲットとしたイベントの開催やそれを見据えた魅力づくりなど、戦略的に中京大都市圏づくりを進めていく。

2015年頃には人口減少社会に移行し、さらに2022～24年には団塊の世代が後期高齢者となって医療や介護などの支援が必要な高齢者が一気に増加していくと見込まれる。こうした人口構造の変化を念頭に置きながら、安心・安全に暮らせる地域社会の仕組みを構築していくとともに、誰もが社会の支え手として活躍していくための人づくり、社会づくりに取り組んでいく。

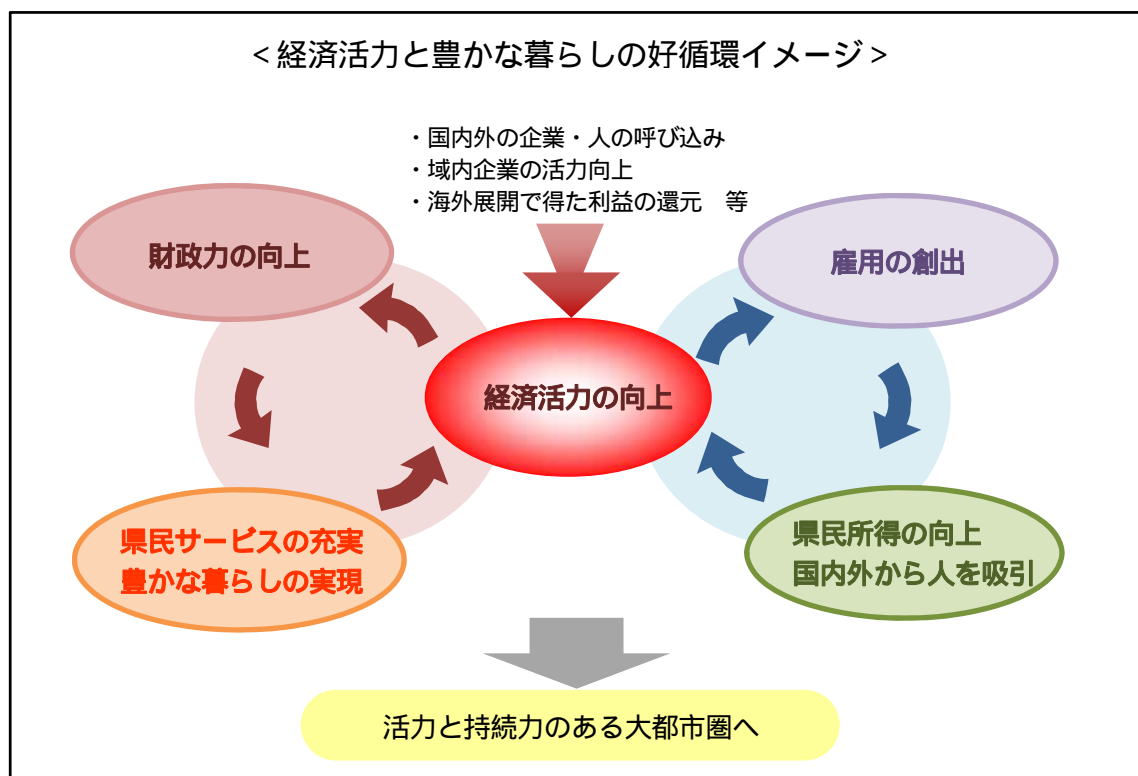


2 . 経済活力と豊かな暮らしの好循環

2030年に向け、高齢化に伴う医療・福祉等の行政ニーズが拡大していくことが見込まれる中、第一に取り組むべきは、国内外から企業や人を呼び込み、域内企業の活力向上はもとより、企業が海外展開で得た利益の還元などを図りながら、経済活動の活発な地域にしていくことである。それによって、財政を豊かにし、不断の行財政改革に取り組みながら、医療、福祉、教育などの県民サービスを向上させ、県民の豊かな暮らしの実現につなげていく。

こうした活発な経済活動により、新たな雇用が生まれ、県民の所得が向上するとともに、国内外から人を呼び込み、それによって、新たな市場や産業が生まれていく。

このような経済活力と県民の豊かな暮らしの好循環のもとで、活力と持続力のある大都市圏として発展していく。



3 . あいちビジョン 2020 の基本目標

2030年の社会では、大都市圏への人口や企業等の集中がさらに進んでいることが想定される中、当地域としては、リニアの開業による三大都市圏の役割の変化も見据えつつ、我が国の成長をリードする強い大都市圏をめざしていく必要がある。

2030年に向けては、「リニアを生かし、世界の中で存在感を発揮する中京大都市圏」、「日本の成長をリードする産業の革新・創造拠点」、「安心安全で、誰もが夢と希望を抱き、活躍する社会」の3つの愛知の姿の実現をめざしていく。

そのための戦略として、東京オリンピックが開催される2020年、リニア中央新幹線が開業する2027年をターゲットに置きながら、ハード・ソフト両面から、新しい時代に飛躍できる大都市圏づくりを進めていく。

そして、日本一元気な経済活動の活発な地域をつくり、それによって、財政を豊かにし、県民サービスの向上により、豊かな県民の暮らしを実現していく。さらに、そうした活発な経済活動が生み出す雇用により、県民所得の向上とともに国内外から人を呼び込む好循環を実現し、活力と持続力を持つ大都市圏へと発展させていく。



基本目標

日本一の元気を暮らしの豊かさに

中京大都市圏

～5千万人リニア大交流圏の西の拠点となる大都市圏に向けて

5千万人リニア大交流圏の西側の拠点としての強みを発揮し、国内外から人・モノ・カネ・情報を呼び込む「中京大都市圏」を実現していくためには、まず、名古屋都心部への高次都市機能の集積を図りながら、交通ネットワークの形成を図っていくことが重要。

中部国際空港の機能強化や港湾機能の強化など、国際交流基盤の整備・強化を図り、世界との直結性を高めていくことが重要。

国からの権限・財源の移譲など、地方分権の推進を図ることにより、大都市圏の自立に向けた取組を一層加速させていくとともに、この地域の中心都市である名古屋市と県がベクトルを合わせ、共同の取組を積み重ねながら、中京都構想を推進する。

< 主な政策の方向性 >

リニア開業効果を高める交通ネットワークの整備

- 名古屋駅から中京大都市圏内の 40 分交通圏の拡大をはじめ、総合的な交通ネットワークの形成
- 名古屋駅の利便性向上に向けた交通事業者、名古屋市の取組の促進
- 国土の東西・南北軸となる新東名高速道路や三遠南信自動車道、国際物流・交流拠点へのアクセスとなる名古屋環状2号線、名豊道路、西知多道路などの建設促進

国際交流基盤等の整備・機能強化

- 中部国際空港の機能強化（完全 24 時間化）、県営名古屋空港のコンピューター航空・ビジネス機拠点化の推進
- 名古屋港の機能強化、コンテナターミナルの運営効率化や近隣港との連携強化、三河港・衣浦港の機能強化

名古屋都心部等への高次都市機能集積

- 名古屋駅周辺の高次都市機能の集積、名古屋港周辺の大規模集客施設の整備
- 県内の主要都市における都市基盤の再構築や新たな産業集積地域の形成

自立する大都市圏に向けた取組と中京都構想の推進

- 世界と闘える大都市圏として発展する上で必要な施策を自立的に実施していくための国からの権限・財源の移譲
- 県と名古屋市が一体的に機能強化を図る中京都構想の推進
- 道州制の導入の実現に向けた国民・県民の意識の醸成
- 権限移譲など、市町村の持続可能なサービス提供体制の構築に向けた取組

愛知の産業が今後も力強く発展していくためには、新興国をはじめ海外市場の獲得を進めていくとともに、海外から企業や人材、資金を呼び込み、新たな投資や取引機会の拡大に取り組んでいくことが不可欠。

中小企業の中には、海外展開への意欲はあってもノウハウを持ち合わせていない企業も多く、総合的なサポート体制を整えていくことが必要。

外資系企業の誘致や国際見本市・国際会議の誘致・開催など、海外からの投資や海外との取引機会を生む取組が大切。

こうした国境を越えた経済活動の担い手として、グローバルに活躍できる人材の育成とともに、留学生や高度人材を獲得していくことが重要。

<主な政策の方向性>

県内企業の海外展開支援

- 県内中小企業の海外展開支援のワンストップサービス拠点として設置した「あいち国際ビジネス支援センター」におけるジェトロ名古屋等と連携した総合的なサポートの実施
- タイのバンコクに新たに「海外産業情報センター」を開設し、東南アジアにおける支援機能を強化するなど、海外進出企業の現地支援体制の強化

グローバル市場の獲得と海外からの投資促進

- 県内企業の海外販路拡大に向けた支援
- 国際見本市、国際会議の戦略的な誘致・開催
- 外資系企業の誘致

海外とのパートナーシップの構築

- 友好・協力関係にあるビクトリア州（オーストラリア）、江蘇省（中国）、ベトナム、バンコク都（タイ）、広東省（中国）との交流の推進
- 成長が期待されるなど特に関係を深めることが望まれるアジアの国・地域を対象とした新たなパートナーシップの構築

グローバル人材の育成

- 「あいちスーパーイングリッシュハブスクール」の成果の普及を通じた学校教育における実践的な英語力の強化
- 中小企業等における海外展開を担う人材育成支援

海外からの人材獲得

- アジアの技術系を中心とした留学生など、外国人留学生の獲得や就職支援
- 本県にゆかりのある外国人ネットワークの構築と活用
- 県民全体の英語力の底上げを図るなど、外国人が暮らしやすい環境づくりの推進

多文化共生の推進

- 外国人県民の子どもの教育や医療・福祉の充実

アジアなどの新興国の技術力が向上する中、本県のモノづくり産業の競争力をさらに強化していくためには、世界の一步先を行く新たな付加価値を生み出す「知的創造性」を育てていくことが求められる。

モノづくりについては、自動車産業の高度化や航空宇宙産業のさらなる発展に加え、環境・新エネルギー、健康長寿など、社会的課題の解決に資する新たな産業分野についても育成・振興を図っていくことが必要。

産業用地の確保や、起業の際の専門サービスも含めた理想的な立地環境・起業環境を整え、ITやデザインなどの都市型産業を含め、様々な企業の立地や起業を支援していくことが必要。

高度な知識・技術を備えた人材など、愛知の産業発展を支える人材の育成に力を入れていくことが重要。

< 主な政策の方向性 >

付加価値の高いモノづくりの推進

- 「知の拠点あいち」での産学行政連携による研究開発の推進
- 「産業空洞化対策減税基金」を活用した企業等の研究開発・実証実験の支援
- 「あいち産業科学技術総合センター」の「産業デザイントライアルコア」における産業デザインを意識したモノづくりの支援

自動車産業の高度化・航空宇宙産業の振興

- 豊田・岡崎地区研究開発施設用地造成事業の推進
- 水素ステーション・充電インフラ整備促進、電気自動車・プラグインハイブリッド自動車に対する自動車税の課税免除、自動車安全技術に係る研究開発・実証実験の支援
- 国際戦略総合特区「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の推進

健康長寿、環境・新エネルギーなど課題解決型産業の育成

- 大学、医療機関、介護施設、企業等のネットワーク体制の構築による医療・福祉機器分野等の育成・振興
- 循環ビジネスの発掘・創出支援や、新エネルギーに関する研究・技術開発促進

立地環境の整備

- 「産業空洞化対策減税基金」に基づく立地補助や産業立地促進税制の活用による戦略的企業誘致
- 市町村や企業ニーズを踏まえた迅速な企業用地開発

多様な産業の創出・育成

- インキュベーション施設の運営や専門家による経営支援などベンチャーの創出・育成

中小企業・小規模企業者の振興

- 「愛知県中小企業振興基本条例」に基づく総合的な中小企業・小規模企業者の支援

産業人材の育成

- 本県の工業教育の中核となる愛知総合工科高等学校の新設や「技能五輪全国大会」を契機とした技能尊重気運の醸成など、モノづくり人材の育成
- 高等学校職業教育技術認定制度の実技試験を重視した見直しなど専門高校教育の充実
- 「スーパーサイエンスハイスクール」などによる科学技術系人材の育成

農林水産業を巡っては、担い手の減少や高齢化、農林水産物の価格の低迷など、厳しい経営環境が続いており、安定した経営の継続のためには、競争力の高い農林水産業の確立が求められている。

農林水産業と商工業がバランスよく発達している本県の強みを生かし、6次産業化や農商工連携など、「マーケット・イン」の視点に立った付加価値の高い商品開発等、販売促進に向けた取組の強化が必要。

人口減少に伴い国内市場の伸びが期待できない一方、海外では人口増加や経済発展に伴う食料需要の増加が見込まれており、こうした市場へも積極的に目を向けていくことが必要。

多様な担い手の育成、意欲ある担い手への農地の利用集積の推進、高品質で生産性の高い農林水産物を生み出す新技術・新品種の開発・普及、生産基盤の整備などによる生産現場の強化が必要。

<主な政策の方向性>

農林水産業の市場拡大・経営革新

- 「6次産業化推進会議」を中心とした農林水産物の加工・販売、農家レストランの開設など6次産業化の取組支援や、農商工連携の推進
- 日本一の生産額を誇る花きの需要拡大など「花の王国あいち」の推進
- 「いいともあいち運動」や学校給食等における県産農林水産物の活用など地産地消の推進
- 県産農林水産物の生産や利用に係る様々な情報をスマートフォンやパソコン等により発信する仕組みづくり
- 「農林水産業国際競争力強化センター」を中心とした農林水産物等の輸出の促進
- 知的財産の保護・活用

生産性の高い農林水産業の展開

- 農地の利用集積や耕作放棄地の発生の抑制など農地の合理的な利用の推進
- 水田の大区画化や林内路網、干潟・浅場など生産基盤の整備推進
- 県農林水産試験研究機関や大学、企業が連携した新技術や新品種の開発推進
- 生産者と加工業者等からなるコンソーシアム設立による新品種の早期安定供給に向けた生産体制の構築

持続性のある農林水産業の発展

- 県内8か所に設置した「農起業支援センター」における新規参入希望者の支援など、多様な担い手の確保・育成
- 鳥獣被害防止対策の支援

世界の中で存在感を発揮する中京大都市圏を実現していくためには、国内外から人を惹きつける魅力やその発信が不可欠だが、本県はわが国有数の産業力や経済力を誇りながら、それを地域の良好なイメージや都市としての魅力に必ずしも結びつけることができていない状況。

「あいちトリエンナーレ」や「名古屋ウィメンズマラソン」をはじめ、文化芸術、スポーツ、国際会議などの育成・誘致に取り組み、地域の活性化につなげていくことが必要。

アジア等からの訪日観光客の増加や、2020年の東京オリンピック、2027年のリニア中央新幹線の開業などを念頭に、本県の魅力を国内外に発信し、誘客促進を図っていくことも重要。

< 主な政策の方向性 >

現代芸術の創造発信拠点としての地位確立

- 「あいちトリエンナーレ」を継続開催し、国際的に認知される現代芸術イベントとしての地位確立
- 愛知芸術文化センターを拠点とした芸術創造機能の一層の強化
- 県立芸術大学における新デザイン棟の整備にあわせた教育研究の充実
- 愛知の文化芸術の担い手と支え手双方の育成・拡大

全国・世界に打ち出せるスポーツ大会の育成・招致

- 「マラソンフェスティバルナゴヤ・愛知」、「新城ラリー」、「アイアンマン 70.3 セントレア知多・常滑ジャパン」などのスポーツ大会の育成
- トレイルランニングやウルトラマラソンなど新たな大会の立ち上げや招致
- 全国、世界に打ち出せるスポーツ大会の招致活動や育成活動をワンストップで行う組織「スポーツコミッション」の設置に向けた取組の推進

地域魅力の磨き上げ・観光客の誘致

- 産業観光、武将観光の推進
- 「なごやめし」の地域ブランド確立と国内外への戦略的 PR
- コスプレといったポップカルチャー等による地域の活性化
- 2015年の全国都市緑化フェアの開催や愛・地球博記念公園の野外音楽施設の整備など、県営公園を活用した賑わいづくり
- 「昇龍道プロジェクト」など広域観光の推進

MICEの戦略的な誘致・開催

- 2014年の「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議」等の開催支援や、それに続く MICE の戦略的誘致や受入環境の整備

東京オリンピックの開催やリニアの開業を見据えた観光振興等の検討

- 東京オリンピックが開催される2020年をターゲットとした誘客やイベント等の誘致・開催
- 2027年のリニア開業を見据えた観光振興の検討

変化の激しい、先が予測しにくい時代にあって、若者がこれからの社会を生き抜く力をしっかり身につけていくことが必要。特に今後、産業構造や雇用形態の変化が加速することも見込まれる中、そうした変化に対応し、能力を高めながら、ときには転職しながらもキャリアアップしていけるような人づくりや社会づくりを進めることが必要。

子どもたちの確かな学力や体力を養っていくとともに、成長段階に応じたキャリア教育の充実を図っていくことが重要。

若者の就業支援とともに、円滑な労働移動を実現するための就業支援や職業能力開発、さらには学びなおしの環境づくりを進めることも重要。

また、社会とつながることが困難な子ども・若者の増加や生活困窮の拡大を防いでいくことが重要。

<主な政策の方向性>

前向きに挑戦できる人づくり

- 少人数学級や少人数指導、外部人材の活用等による確かな学力の育成
- 道徳教育の充実や、スクールカウンセラーの配置など相談体制の充実によるいじめ・不登校問題等への対応
- 国の教育委員会制度改革の動向を踏まえた教育行政体制のあり方の検討

若者の課題解決能力や社会的自立ができる力の育成

- 小・中・高等学校を通じたキャリア教育の充実
- 社会経済環境の変化や多様化する生徒のニーズ等に対応した高等学校づくりを進めるための「県立高等学校教育改革基本計画」(仮称)の策定
- 新たな公立高等学校入試制度の2017年度導入

円滑な就業・労働移動への対応

- 「ヤング・ジョブ・あいち」での就労支援や高等技術専門校等での職業能力開発
- 大学や専門学校等と連携した社会人の学び直しの環境づくりや情報提供

困難を抱える人へのきめ細かな支援

- 不登校やひきこもりなど社会とのつながりを持つことが困難な子ども・若者やその家族の支援
- 支援が必要な生活困窮者の早期把握と一人ひとりの状況に応じた支援

男女の性別にかかわらず、それぞれの個性と能力を発揮するとともに、今後も本県が持続的に発展していくためには、女性が社会の中で活躍していくことが不可欠。本県では、全国に比べ、女性の労働力率のM字カーブの谷が深い状況にあり、就労を望む女性がそれぞれの望む働き方で就労を継続できる環境づくりを進めていくことが必要。

指導的な地位に立つ女性の割合や方針決定過程への女性の参画率は依然として低く、女性の参画が進んでいない分野もあり、女性自身の意欲や能力を高めるとともに、社会全体の理解を深めていくことが必要。

男女がともに仕事と子育てを両立していくためには、働き方の見直しや柔軟な働き方の促進、固定的性別役割分担意識の解消等を図るとともに、女性の再就職や起業への支援を拡充していくことが必要。

<主な政策の方向性>

働く場における女性の定着と女性の活躍の場の拡大

- 女性の活躍のメリットや効果等の情報発信、企業等の意識改革促進
- 女性の人材育成の強化や農業分野における活躍支援等による、女性の管理職への登用促進や職域の拡大
- ウィルあいち等を交流拠点とする企業で活躍する女性のネットワークづくり
- 男女共同参画の視点に立ったキャリア教育の推進や、固定的役割分担意識にとらわれない進路選択などの支援

女性の再就職・起業支援の拡充

- 職場復帰や再就職を希望する女性に向け、就労やキャリアアップに関する相談や情報提供を行う「子育て女性再就職サポートセンター」の設置
- 女性の起業を支援するためのセミナーの開催や女性起業家や経営者のネットワークづくり

ワーク・ライフ・バランスの一層の取組強化

- 愛知県ファミリー・フレンドリー企業の登録拡大
- 定時退社や有給休暇取得の促進、男性の育児参加の促進

本県の出生率は大都市圏としては高く、全国平均を上回っているが、未婚化・晩婚化が進むとともに、希望する子どもの数と実際の数に開きがあるのが現状。

本県が活力を維持し、持続的に発展していくためにも、希望する若者が結婚し、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進め、少子化の流れを変えられる社会を実現していくことが求められる。

そのためには、若者のキャリア形成や生活基盤の確保から、結婚、妊娠、出産、子育てにわたるライフステージに応じた支援が必要となるとともに、子ども・子育て家庭を応援する気運の醸成を図っていくことが必要。

保護者の就労状況や家族形態を踏まえながら、すべての子ども・子育て家庭に対して、子どもの成長に応じた切れ目のない支援が重要。

<主な政策の方向性>

安心・安全な妊娠・出産支援

- 妊娠・出産に関する意識啓発や健康教育、不妊に悩む夫婦に対する支援
- 産科医の確保、周産期母子医療センターの整備や地域の分娩施設等との連携促進

すべての子ども・子育て家庭への支援

- 親子の交流拠点や一時預かりなど地域における子ども・子育て支援の充実
- 2014年4月からの消費税率引き上げに伴う影響を緩和する「子育て支援減税手当」の給付や多子世帯への経済的支援等による経済的負担の軽減
- 「子育て応援の日（はぐみんデー）」の普及など、社会全体で子ども・子育てを応援する環境づくり
- 小児科医の育成・確保や、あいち小児保健医療総合センターを中核とした小児救急医療体制の構築
- 保育士の確保や資質の向上
- 休日保育や延長保育、ファミリー・サポート・センターを活用した医療機関連携型のモデル事業の実施による病児・病後児保育の促進など、保護者の多様な働き方に対応した保育サービスの充実
- 放課後児童クラブ（学童保育）の整備促進など、放課後児童対策の充実

児童虐待・DVの防止

- 児童虐待の予防や早期発見・早期支援、児童相談センターを中心とした児童虐待事案への対応
- 保護した児童の家庭的養護（里親・ファミリーホームへの委託や施設の小規模化等）の推進、被虐待児の家族再統合の支援
- 女性相談センターと児童相談センター等との連携によるDV（配偶者からの暴力）への適切な対応

本格的な長寿社会を迎えるに当たっては、いわゆる健康寿命を延ばし、高齢者も社会の支え手として活躍していく生涯現役社会を実現していくことが重要。

健康寿命の延伸のためには、若いときから健康づくりなど、疾病の発生予防に努めるとともに、早期発見や治療等により重症化を防いでいくことが大切。

退職後の期間に生きがいのある生活を送ることが、高齢者の健康維持・介護予防の面でも、また地域社会の活力維持のためにも重要。

今後、支援が必要な高齢者の急増が見込まれる中、医療・介護など様々なサービスを切れ目なく提供できる体制を、行政だけでなく、企業、NPO、元気なシニア層を含めた様々な主体が一体となって作っていくことが必要。

< 主な政策の方向性 >

生涯を通じた健康づくり

- 県民の主体的な健康づくりを促進する仕組みの構築
- がん検診・健康診査の受診率向上などによる疾病の早期発見・重症化予防
- あいち健康の森における薬草園の整備と、健康プログラム・介護予防プログラムの創出
- 相談支援体制の充実など、こころの健康の保持増進

シニア世代の社会参加支援

- 元気なシニア層の社会参加を促進する仕組みづくりの検討

地域医療の確保

- 大学と連携した医師育成・派遣体制の強化や、再就業支援などによる医師・看護師の確保
- 地域の医療機関の機能分担・連携の推進による救急医療体制の強化
- 介護も含めた多様な職種との連携による在宅医療体制の充実
- がんセンター中央病院を中心としたがん診療連携体制の充実
- 城山病院における精神科救急の機能強化など精神科医療体制の整備

支援が必要となっても安心して暮らせる地域づくり

- 地域包括ケアシステム構築に向けたモデル事業の実施とその成果の全県への普及
- 地域の実情に応じた在宅・施設サービスの基盤整備や住まいの確保
- 認知症高齢者への支援の充実、あいち介護予防支援センターを通じた認知症予防や介護予防、高齢者虐待防止に関する人材育成、技術的支援等

障害福祉の「施設から地域へ」という流れの中、障害のある人がより身近な地域で学び、生活し、働くことができる環境づくりをさらに進め、新しいあいちの障害者支援を実現していくことが求められる。

障害のある子どもに対しては、身近な地域において、障害の状態に応じたきめ細やかな教育が受けられる環境をつくっていくことが必要。

生活の基盤となる住宅の確保や日常生活、就労の支援とともに、重度の発達障害や重症心身障害などにより、地域や在宅での対応が難しい場合でも、身近な地域で、適切な療育や医療支援を受けられることが必要。

文化や芸術、スポーツなど、障害のある人の活躍の場を広げていくとともに、社会的バリアを取り除き、障害のある人を社会全体で支えていくことが必要。

<主な政策の方向性>

特別支援教育の充実

- 特別支援学校について規模や配置の適正化を図るため、複数校の学校を県内にバランスよく設置することを検討し、緊急性の高いところから設置
- 特別支援学校における長時間通学解消のためのスクールバスの増車の検討
- 医療的ケアのための看護師の拡充など特別支援学校での幼児児童生徒への支援の充実
- 教員の専門性の向上など幼稚園・保育所、小中学校、高等学校での特別支援教育の充実

障害のある人の地域生活支援と療育支援

- 第二青い鳥学園の改築や「障害者福祉減税基金」を活用した民間法人による重症心身障害児者のための施設の整備により、地域における拠点施設を整備
- 心身障害者コロニーの再編整備による全県的な療育・医療体制の構築
- 既存の戸建て住宅や公営住宅を活用した安心できる住まいの場としてのグループホームの整備促進

地域における就労支援の充実

- 特別支援学校における職業教育の充実
- 福祉的就労における工賃水準の向上に向けた取組の推進
- 「全国障害者技能競技大会（全国アビリンピック）」を契機とした障害者雇用の気運の醸成

障害のある人の活躍の場の拡大

- 障害のある人による優れた芸術作品を鑑賞できるアート展の開催や、芸術大学と特別支援学校や福祉施設との連携
- 「名古屋ウィメンズホイールチェアマラソン」の開催や障害の種別に応じたスポーツ大会の開催

社会全体で支える環境の整備

- 福祉施設や医療機関、大学、企業等の連携によるリハビリ・介護支援機器の開発促進
- 歩道整備や歩行空間のバリアフリー化
- 災害時における市町村内の支援体制の強化、市町村域を越える広域的な支援の仕組みづくり

南海トラフの巨大地震に備え、ハード整備に加え、ソフト対策を強化するなど、バランスの取れた対策を進めていくことが必要。

気候変動等に伴う局地豪雨等の風水害リスクに対し、治水対策や土砂災害対策を進めるとともに、都市部では、流域の保水・遊水機能の向上を含めた総合的な対策が重要。

農地や森林の洪水防止や水源涵養等の機能が損なわれるおそれがあり、農地や森林等の管理を地域全体で支えることが必要。

交通事故死者数に占める高齢者の割合が増加しており、本県の特性に応じた交通事故対策が求められる。また、子ども、女性、高齢者等を狙った犯罪が多発する中、地域ぐるみでの犯罪防止対策が重要。

< 主な政策の方向性 >

災害から県民の生命・財産を守る強靱な県土づくり

- 住宅や学校施設、不特定多数の者が利用する大規模建築物、避難などに必要な道路沿いの建築物等の耐震化の促進
- 河川改修や海岸保全施設等の整備、地域協働型のハザードマップの作成、土砂災害警戒区域の指定
- 警察や消防の災害対処能力向上、災害拠点病院やその後方支援にあたる病院の充実、基幹的広域防災拠点の整備など、迅速な復旧・復興に向けた取組の促進
- 防災教育の充実、災害時における要援護者への支援体制の整備、BCPの普及
- 森林等が有する水資源涵養や県土保全などの多面的機能の発揮

安全・円滑に移動できる道路交通環境の実現と交通事故の減少

- 歩道や自転車利用環境等の整備・確保、通学路の安全対策など、安全な道路交通環境の整備
- ITSなど先進的な安全技術の実証実験の推進・支援
- 高齢者等に対する交通安全教育などの充実

犯罪がなく安心して暮らせる地域社会の実現

- 防犯意識の高揚、地域の防犯力の向上など、子ども・女性・高齢者等の防犯対策
- 防犯性能に優れた住宅・マンションの普及など犯罪に強いまちづくり
- 県の消費生活相談体制を集約し、機能強化を図る「愛知県消費生活総合センター（仮称）」の設置

エネルギーリスクの高まりとともに、原子力への依存度の低減が求められる中、地域のエネルギー資源の活用とともに、省エネ、効果的なエネルギー利用、分散型エネルギーシステムに向けた取組が必要。

愛知万博や COP10、ESD に関するユネスコ会議を契機とした持続可能な社会の実現に向けた取組を進めていくことが重要。

今後の人口減少社会に向け、都市機能の集積などにより持続可能な都市構造へ転換していくことが重要。

戦後から高度成長期に集中的に整備され、今後耐用年数を迎える社会資本について、計画的・効率的な維持管理・更新を進めていくことが必要。

厳しい財政状況の中、公共施設や社会インフラの維持管理・更新に当たっては、民間資金や経営ノウハウの活用を図っていくことが必要。

< 主な政策の方向性 >

持続可能なエネルギー社会の構築

- 住宅用太陽光発電設備の設置支援や県有地・県有施設を活用した太陽光発電の推進
- 農業用水を利用した小水力発電の導入促進、下水道でのバイオマスのエネルギー利用
- 「豊田市低炭素社会システム実証プロジェクト」の取組成果などの普及促進
- コジェネプラントの導入による工場等と周辺建物との電力・熱融通の促進

「環境首都あいち」の実現に向けた取組の推進

- 県民一人ひとり環境配慮行動「エコアクション」の促進
- 「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議」を契機とした ESD の取組促進
- 開発と生物多様性保全の調和を実現する「あいち方式」の普及
- 三河湾の環境再生に向けた干潟・浅場の造成と様々な主体の連携・協働による事業の展開

持続可能な集約型のまちづくり

- 都市機能の集積と多核連携型のネットワークの形成による持続可能なまちづくり
- 既存住宅の円滑な流通に向けた支援など、住宅ストックの有効活用
- オープンスペースを活用した緑地の拡大や災害避難場所の整備・確保

社会資本の計画的・効率的な維持管理・更新、運用

- 社会資本の長寿命化や ICT 等の活用による計画的で効率的な維持管理・更新
- 愛知県道路公社が管理する有料道路へのコンセッション方式の導入など、公共施設・社会インフラへの民間活力の導入

県内各地域の地域づくりの考え方

尾張・西三河・東三河3地域における広域的な視点に立った地域づくり

各地域が共通して抱える課題への対応や広域交通基盤の整備・活用等の観点から、行政区域にとらわれない、より大きなエリアを単位とした広域的な地域づくりが必要。

木曾川・矢作川・豊川の3つの河川を軸に、歴史、文化、生活、産業経済等の強い結びつきを持つ、尾張・西三河・東三河の3つの大きな地域ごとに、めざすべき将来像と主な政策を示していく。

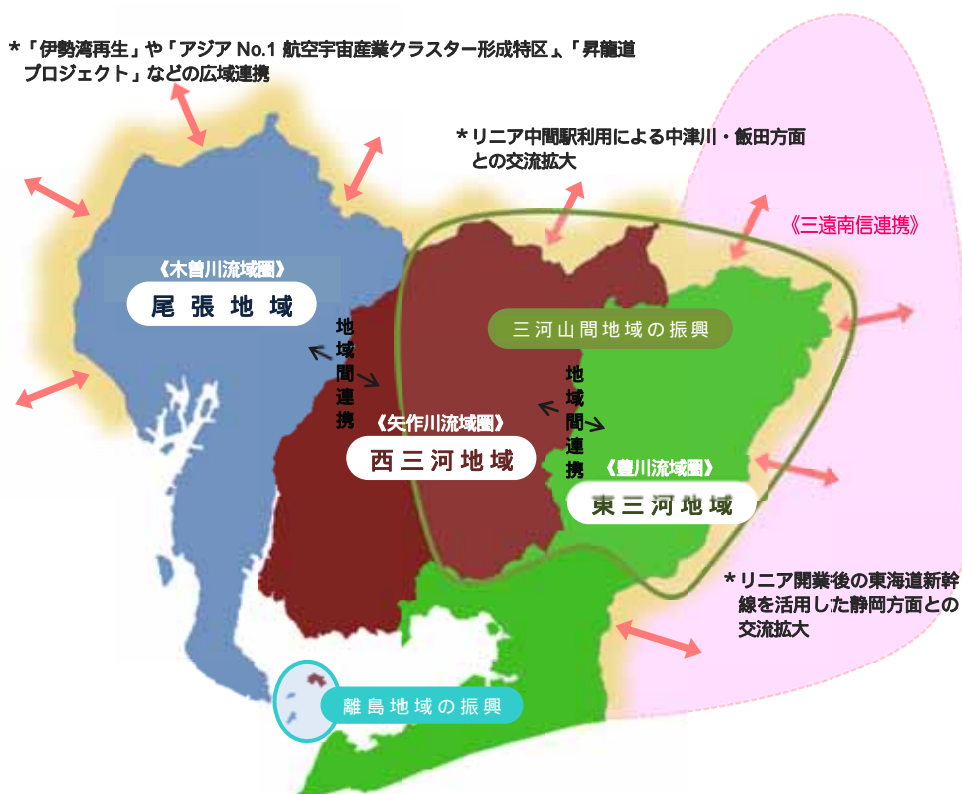
県内外の地域間連携

3つの地域が、それぞれの役割・機能を果たしつつ、地域間の連携・協力をより一層密にしていけるとともに、「三遠南信連携」をはじめとする県域を越えた連携・協力の取組の進展や、リニア開業に伴う広域交通ネットワークの形成等を見据え、県際間をはじめ、県域を越えた地域間連携・協力を進めていく。

三河山間地域等の振興

厳しい地理的条件のもと少子高齢化や人口減少が急速に進む三河山間地域や三河湾の離島については、豊かな自然や魅力的な観光資源を有し、県土保全、水源の涵養、地球温暖化防止、木材や水産物の供給など重要な役割を担っており、県全体で支えていくことが必要。

特に三河山間地域については、新東名高速道路や三遠南信自動車道などの広域幹線道路の整備等を生かし、暮らしを支える生活基盤づくりを着実に進め、豊かな自然環境と魅力的な地域資源を生かした新しいライフスタイルを実践できる地域づくりに取り組んでいく。



尾張地域

地域の現状と課題

世界の玄関口という役割に加え、リニア開業によってさらに高まる交流拠点性を生かし、その整備効果を中京大都市圏全体に波及させていくことが必要。

中部圏や東西観光の中継拠点として、都市と自然が融合した独自の魅力と、都市的アミューズメント機能や、歴史と文化に培われた地域の魅力にさらに磨きをかけ、新たな賑わいを創出していくことが必要。

リニア開業の効果と、充実が進む広域交通ネットワークや学術研究機能を生かし、名古屋の高次都市機能強化とあわせ、地場産業から航空宇宙産業まで、幅広いモノづくり産業など、地域に集積する多様な産業の高度化を図っていくことが必要。

2015年をピークとする人口動向を踏まえつつ、大都市地域が持つ利便性を生かした、質の高い快適な暮らしを支える基盤づくりを進めていくことが必要。

南海トラフ巨大地震における甚大な津波被害や建物等の倒壊、局地的な集中豪雨による浸水被害等が懸念されており、広大な海拔ゼロメートル地帯という地理的な特性も踏まえ、ハード・ソフト両面から防災・減災対策を強化していくことが必要。

めざすべき将来像

尾張地域には、首都圏から中京圏に及ぶリニア大交流圏の西の拠点となる「中京大都市圏」の中核として、高い求心力と世界的な交流拠点性を持つとともに、リニア開業の効果を圏域全体に波及させていくことが求められる。

世界につながる玄関口としての機能を高めつつ、大都市の多様な魅力や次世代産業の育成、利便性の高い居住環境の形成を通じ、世界に開かれた、人・モノ・情報が活発に行き交う大都市地域をめざす。

リニア開業のインパクトを受け止め、世界に開かれた、人・モノ・情報が活発に行き交う大都市地域

地域づくりの方向性と主な政策

世界とつながる玄関口としての機能強化

高次都市機能の集積

- *名古屋駅のスーパーターミナル化の促進
- *名古屋駅周辺のコンベンション施設やビジネス支援機能の拡充など高次都市機能の集積の促進

中部国際空港の機能強化

- *LCCの受入環境の整備や二本目滑走路をはじめとする機能強化(完全24時間化)

港湾機能の強化

- *「国際産業ハブ港」の実現に向けた名古屋港のコンテナターミナル等貨物取扱機能強化

広域交通基盤の整備

- *名古屋環状2号線、西知多道路の整備促進

大都市名古屋をはじめ、各都市の魅力を生かした地域の賑わいの創出

名古屋港の賑わいの創出

- *「名古屋市国際展示場」の機能強化や大規模集客施設の整備促進

芸術・文化、スポーツ大会等を生かした魅力づくり

- *「あいちトリエンナーレ」の継続開催 *ポップカルチャー等の文化発信 *産業観光や武将観光の推進
- *「マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知」などスポーツイベントの開催支援

地域の賑わいの創出

- *中部臨空都市の商業施設等の誘致 *「愛・地球博記念公園」の野外音楽施設等の整備

次世代産業の育成・強化と地域産業の活性化

次世代産業や都市型産業の育成

- *「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の推進 *ITベンチャー企業の育成

地域産業の高度化

- *「あいち産業科学技術総合センター」における繊維産業や窯業などの製品開発の技術支援

企業立地の推進

- *企業立地促進法に基づく「西尾張地域基本計画」及び「東尾張地域基本計画」に沿った企業立地の推進

農林水産業の振興

- *都市近郊農業の6次産業化・農商工連携の推進 *ノリやアサリの増殖技術の開発など水産業の振興

大都市地域としての利便性を生かした、質の高い快適な暮らしを支える基盤づくり

域内交通基盤の整備

- *名古屋からの放射状道路や環状道路の整備 *国道41号の6車線化

都市基盤・生活環境等の整備

- *流域下水道の整備 *土地区画整理事業の推進

拠点機能を担う医療・福祉施設等の整備など地域医療の充実・強化

- *「薬草園」の整備 *「あいち小児保健医療総合センター」の3次救急施設の整備
- *「心身障害者コロニー」の再編整備 *「城山病院」の全面改築 *離島のへき地医療対策

災害に強く安心・安全に暮らせる地域づくり

地震防災対策の推進

- *基幹的広域防災拠点の整備 *社会インフラの耐震化や津波対策の強化
- *緊急輸送を担う道路網の整備 *名古屋港の防災機能強化と港湾BCPの策定

治水対策の推進

- *日光川の水閘門の改築 *海部地域等の排水機場や排水路などの整備
- *新川水系の総合的な治水対策、庄内川水系や日光川水系等の河川改修

西三河地域

地域の現状と課題

本県の産業経済を牽引する世界的なモノづくりの拠点として、研究開発機能の強化や次世代産業の育成・振興などを通じて、モノづくり産業の中枢性を維持・強化していくことが必要。

矢作川の上下流連携による流域管理の取組や、モノづくり産業における優れた環境技術の集積など、環境に関する先進性を生かした地域づくりを進めていくことが必要。

最先端のモノづくりから地場産業に至る多様な産業観光資源や、数多くの歴史的・文化的な地域資源等を生かしつつ、地域の魅力をさらに高めていくことが必要。

リニア開業の効果の波及も見据えながら、活発な産業活動等を支える交通基盤の整備を進めるとともに、当面の人口増加を受け止める都市機能の強化と質の高い生活基盤の整備が必要。

南海トラフ巨大地震における甚大な津波被害や建物等の倒壊、局地的な集中豪雨による浸水被害等が懸念されており、ハード・ソフト両面から防災・減災対策を強化していくことが必要。

めざすべき将来像

西三河地域には、世界的なモノづくりの拠点として、本県の成長エンジンとしての役割を担うとともに、活発な産業活動と質の高い生活空間を両立する地域として発展していくことが求められる。

モノづくりの中枢性を高めながら、活発な産業活動と両立する持続可能な地域づくりを進めるとともに、多様な地域資源を生かした魅力の創造・発信、地域内外を結ぶ交通基盤や安全で質の高い快適な暮らしを支える生活基盤の整備を通じ、次世代のモノづくりと先進的な環境の取組が調和した活力ある地域をめざす。

愛知の成長を牽引する次世代のモノづくりと先進的な環境の取組が調和した活力ある地域

地域づくりの方向性と主な政策

次世代のモノづくりを牽引する産業の中核性の維持・強化

技術革新を支える研究開発機能の強化

*「豊田・岡崎地区研究開発施設用地造成事業」の推進

*「知の拠点あいち」における研究開発の推進

次世代産業の育成・振興と地域産業の高度化の支援

*環境・新エネルギー、健康長寿産業の育成・振興

*モノづくり中小企業の高度化や新規事業展開の支援

企業立地の推進

*企業立地促進法に基づく「西三河地域基本計画」に沿った企業立地の推進

産業と自然が調和する環境先進地域の形成

環境やエネルギーをキーワードとしたまちづくりの促進

*「豊田市低炭素社会システム実証プロジェクト」の普及拡大 *次世代自動車の普及に向けた
充電インフラや水素ステーションの整備促進

再生可能エネルギーの活用・普及

*下水汚泥のバイオマス利用

*羽布ダムや明治用水等を利用した小水力発電の導入

自然環境の保全・再生

*「三河湾環境再生プロジェクト」の推進 *矢作川流域の上下流連携の支援

産業や歴史、自然等を生かした地域の魅力の創造・発信

産業観光・武将観光の推進

*自動車産業や地場産業等を生かした産業観光 *徳川家ゆかりの史跡を生かした武将観光

歴史や文化、自然等を生かした観光振興

*足助の歴史的街並みや佐久島の現代アートなどを生かした観光振興

農林水産業を生かした地域の活性化

*6次産業化・農商工連携の推進

*ウナギの資源保護対策やアサリの漁場整備など水産業の振興

*鳥獣被害防止対策の推進

活発な産業活動と質の高い快適な暮らしを支える基盤づくり

広域交通基盤の整備

*新東名高速道路の整備促進とアクセス道路の整備 *名豊道路、衣浦豊田道路等の整備促進

港湾機能の強化

*衣浦港港湾計画に基づく港湾機能の強化

都市基盤・生活基盤等の整備

*土地区画整理事業の推進 *「油ヶ淵水辺公園」の整備 *「第二青い鳥学園」の移転改築

山間地域や離島の生活基盤の確保

*定住促進と集落活動の支援

*バス路線等生活交通の確保

*へき地医療対策

災害に強く安心・安全に暮らせる地域づくり

地震防災対策の推進

*社会インフラの耐震化や津波対策の強化 *緊急輸送を担う道路網の整備 *衣浦港の港湾BCPの策定

治水対策の推進

*境川、猿渡川水系の総合的な治水対策、矢作川水系等の河川改修

山間地域の防災対策の推進

*治山事業の推進

*土砂災害対策の推進

東三河地域

地域の現状と課題

人口減少がさらに加速すると見込まれる中、交流人口を増やし、地域のさらなる活性化に結び付けていくためには、豊かな自然や多彩な観光資源を最大限に生かし、地域の魅力をより一層高めていくことが必要。

農工商のバランスのとれた産業構造を有し、全国有数の製造品出荷額や農業産出額を誇る地域であり、産業の多様性や産学行政の連携力を生かしながら、地域の産業活力をより一層高めていくことが必要。

今後整備が進む新東名高速道路や三遠南信自動車道などの広域交通基盤等を生かし、地域の産業や暮らしを支える社会基盤を効果的・効率的に整備していくことが必要。また、過疎化や高齢化が著しい奥三河について、持続可能な地域社会を支える生活基盤の確保が課題。

南海トラフ巨大地震における甚大な津波被害や建物等の倒壊、局地的な集中豪雨による浸水被害、山間部の土砂災害等が懸念されており、ハード・ソフト両面から防災・減災対策を強化していくことが必要。

東三河県庁、三遠南信の取組が進んできており、観光、産業経済、基盤整備、環境、防災など幅広い分野で、こうした強いネットワーク等を生かし、地域力をより一層高めていくことが必要。

めざすべき将来像

東三河地域には、遠州や南信州との交流の要となる愛知の東の拠点として、内在するポテンシャルを最大限に発揮し、域内外の連携を通じて、相互に補完し合い、相乗効果を引き出すことにより、地域力をより一層高めていくことが求められる。

東三河県庁のネットワークを軸にさらなる連携強化を図りながら、「ほの国」の魅力の創造・発信、農工商のバランスのとれた多様な産業の育成・強化を進めていくとともに、安全で質の高い生活環境の整備と奥三河の振興を通じ、都市と自然の近接性を生かした豊かさが実感できる暮らしと力強い産業が展開する地域をめざす。

「ほの国」の魅力あふれる多彩な地域資源を生かし、豊かさが実感できる暮らしと多様な産業が展開する地域

地域づくりの方向性と主な政策

豊かな自然をはじめ、地域資源を生かした東三河の魅力の創造・発信

広域観光エリアとしての魅力の向上・発信

*「ほの国ブランド」の定着 *「新城ラリー」の開催支援 *「花祭」の保存・伝承

奥三河の交流居住の推進

*「愛知県交流居住センター」を核にした都市部住民との交流イベントの開催

豊かな自然の保全・再生

*「三河湾環境再生プロジェクト」の推進 *伊良湖休暇村「デューンガーデン」(仮称)の整備

地域の特色を生かした多様な産業の育成・強化

次世代産業の育成・振興

*次世代自動車産業、健康長寿産業、新エネルギー産業の育成・振興

企業立地の推進

*企業立地促進法に基づく「東三河地域基本計画」に沿った企業立地の推進
*市町村と連携した広域交通基盤の周辺地域等における新たな企業余地の開発

地元大学や(株)サイエンス・クリエイトなど産学行政の連携強化

*新産業創出の支援 *「食農産業クラスター推進協議会」を核とする農商工連携の推進

農林水産業の振興

*植物工場の実証支援 *三河材の利用促進 *六条潟の保全・利用 *鳥獣被害防止対策の推進

地域のポテンシャルを引き出し、産業と質の高い快適な暮らしを支える基盤づくり

広域交通基盤の整備

*三遠南信自動車道、名豊道路の整備 *「東三河1時間交通圏」の確立に向けた道路網の整備

港湾機能の強化

*三河港港湾計画に基づく港湾機能の強化

再生可能エネルギーの活用

*下水汚泥や間伐材等のバイオマス利用 *メガソーラー事業の推進

奥三河の生活基盤の確保

*定住促進と集落活動の支援 *バス路線等生活交通の確保

地域医療の充実・強化

*山間地域のへき地医療対策 *周産期医療体制の強化

災害に強く安心・安全に暮らせる地域づくり

地震防災対策の推進

*社会インフラの耐震化や津波対策の強化 *緊急輸送を担う道路網の整備 *三河港の港湾BCPの策定

治水対策の推進

*豊川水系や三河湾に注ぐ二級河川等の改修

山間地域の防災対策の推進

*治山事業の推進 *土砂災害対策の推進

東三河県庁や地域の各主体が一体となって進める地域力と連携力の強化

東三河県庁を軸とした連携の強化と「東三河振興ビジョン」の推進

*東三河県庁と市町村、地元経済団体等との連携強化
*「将来ビジョン」及び「主要プロジェクト推進プラン」の推進

三遠南信連携の推進

*「三遠南信地域連携ビジョン」の推進

ビジョンの推進に当たって

<多様な主体との連携・協働>

行政ニーズが拡大・多様化していく中、県だけではなく、市町村や企業、NPOなど様々な主体との連携が求められる。また、地域の様々な課題に対応し、地域の活力を高めていくためには、全員参加の社会づくりとともに、「共助」の社会づくりが必要となる。

このため、NPOやソーシャルビジネスの育成はもとより、そうした主体と行政との協働の深化、企業等との連携強化などに取り組むとともに、県民の様々な地域活動への参加の促進等を図っていく。

<行財政改革の取組を踏まえたビジョンの推進>

ビジョンの推進に当たっては、行財政改革の取組も踏まえながら、限られた財源や資源を最大限に活用し、政策の実行を図っていく。

<年次レポートによる的確かつ柔軟なビジョンの進行管理>

毎年度、年次レポートを作成し、ビジョンに示されている政策の進捗状況や新たに取り組むべき課題の把握など、ビジョンのさらなる充実を図っていくとともに、社会経済の変化に応じたビジョンの点検・見直しなどを行っていく。